

平成30年2月期 通期決算説明会

株式会社アルバイトタイムス

平成30年4月13日



連結業績の概要

平成29年3月1日～平成30年2月28日

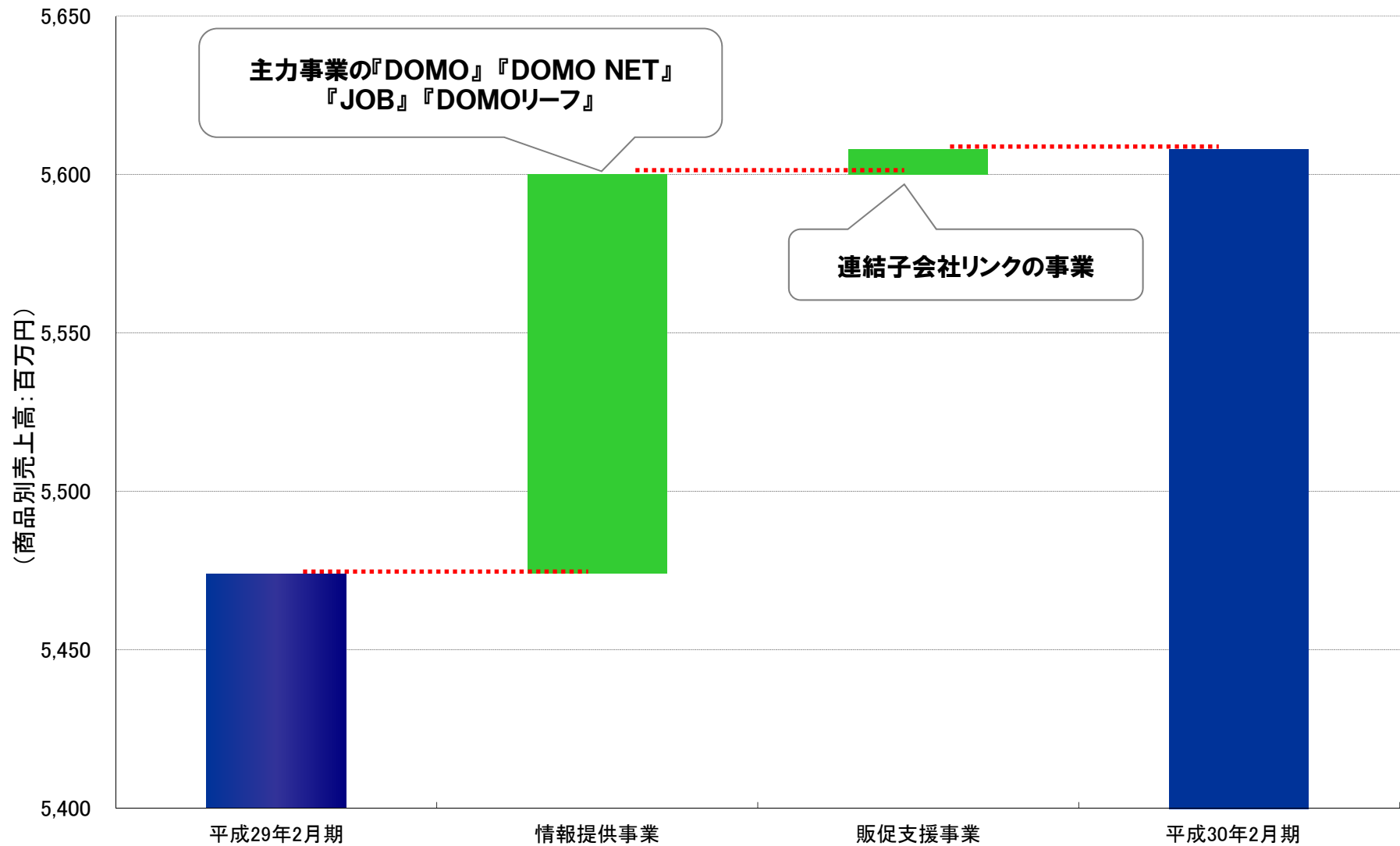


通期の業績(PL)

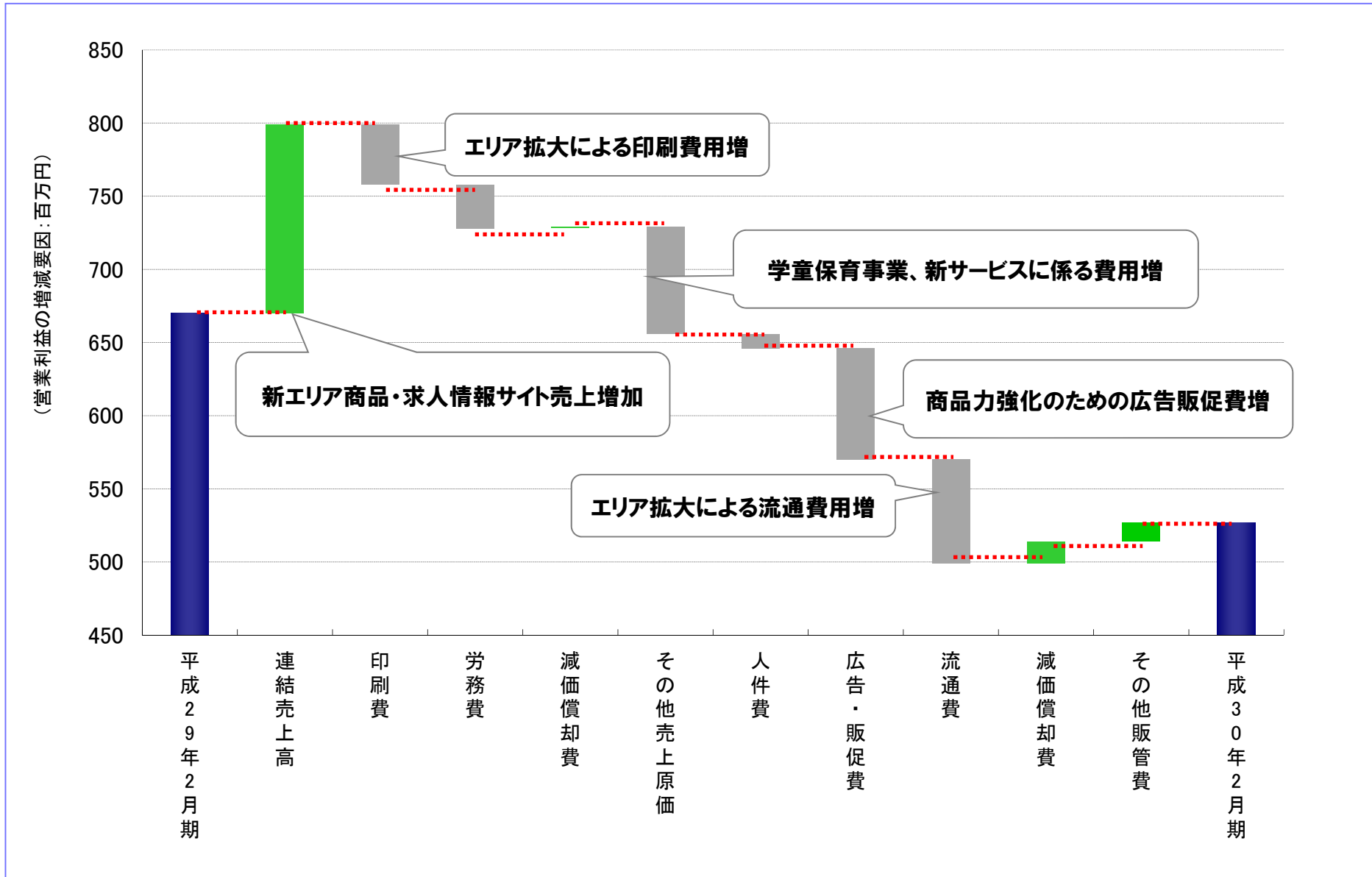
金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成30年2月期		平成29年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,556	100.0	5,427	100.0	129	2.4
売上原価	1,735	31.2	1,591	29.3	143	9.0
印刷費	664	12.0	622	11.5	41	6.7
労務費	198	3.6	168	3.1	30	18.1
減価償却費	12	0.2	14	0.3	△1	△13.1
その他売上原価	859	15.5	786	14.5	72	9.3
売上総利益	3,821	68.8	3,835	70.7	△14	△0.4
販管費	3,293	59.3	3,165	58.3	128	4.1
人件費	1,601	28.8	1,590	29.3	10	0.7
広告・販促費	653	11.8	576	10.6	76	13.3
流通費	435	7.8	364	6.7	71	19.7
減価償却費	31	0.6	46	0.9	△15	△33.2
その他販管費	572	10.3	587	10.8	△15	△2.6
営業利益	527	9.5	670	12.3	△142	△21.3
経常利益	543	9.8	664	12.2	△120	△18.2
税金等調整前	529	9.5	664	12.2	△134	△20.3
当期純利益	377	6.8	469	8.6	△91	△19.6
EPS	¥14.21		¥17.22			



セグメント別売上高(内部取引消去前)



営業利益の増減要因



当期末の業績(BS)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成30年2月末		平成29年2月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	4,722	84.7	4,636	83.7	86	1.9
固定資産	854	15.3	902	16.3	△48	△5.3
資産合計	5,576	100.0	5,538	100.0	37	0.7
流動負債	731	13.1	723	13.1	7	1.1
固定負債	—	—	1	0.0	△1	—
負債合計	731	13.1	725	13.1	6	0.9
資本金	455	8.2	455	8.2	—	—
資本剰余金	540	9.7	540	9.8	—	—
利益剰余金	4,913	88.1	4,854	87.6	58	1.2
自己株式	△1,076	△19.3	△1,043	△18.8	△32	—
株主資本	4,833	86.7	4,807	86.8	26	0.5
その他包括利益累計額	9	0.2	3	0.1	6	197.9
非支配株主持分	1	0.0	2	0.1	△1	△49.6
純資産	4,844	86.9	4,813	86.9	31	0.6
負債・純資産合計	5,576	100.0	5,538	100.0	37	0.7
BPS	¥183.49		¥177.55			



当期累計の業績(CF)

金額・増減額:百万円	平成30年2月期Q4累	平成29年2月期Q4累	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動CF	528	665	△136
投資活動CF	△15	△88	72
財務活動CF	△352	△413	61
増減額	159	162	△2
期首残高	3,849	3,687	
期末残高	4,009	3,849	

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、税金等調整前当期純利益が529百万円、減価償却費が43百万円となった一方で、法人税等の支払額が104百万円となりました。

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、無形固定資産の取得による支出が11百万円、有形固定資産の取得による支出が10百万円となりました。

➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 配当の支払い額が188百万円、自己株式の取得による支出が163百万円となりました。

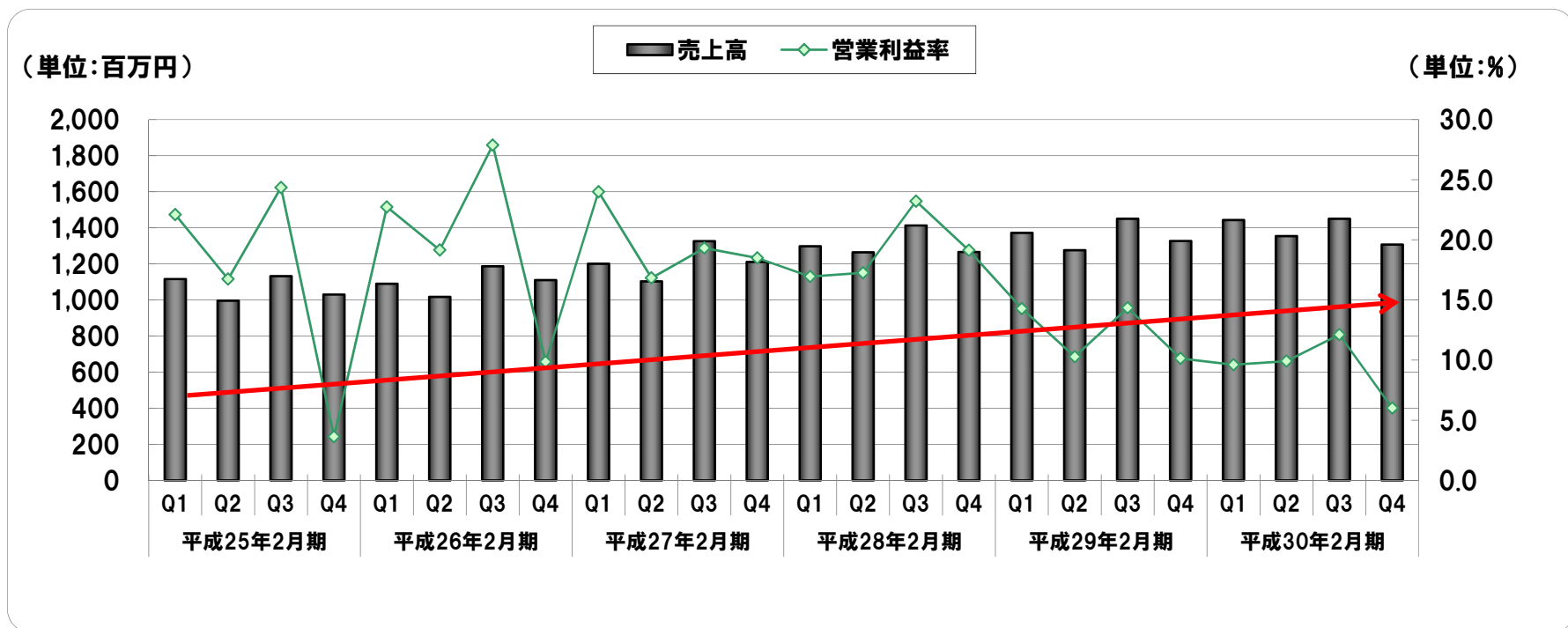


当期の総括

平成29年3月1日～平成30年2月28日



経営環境と業績推移



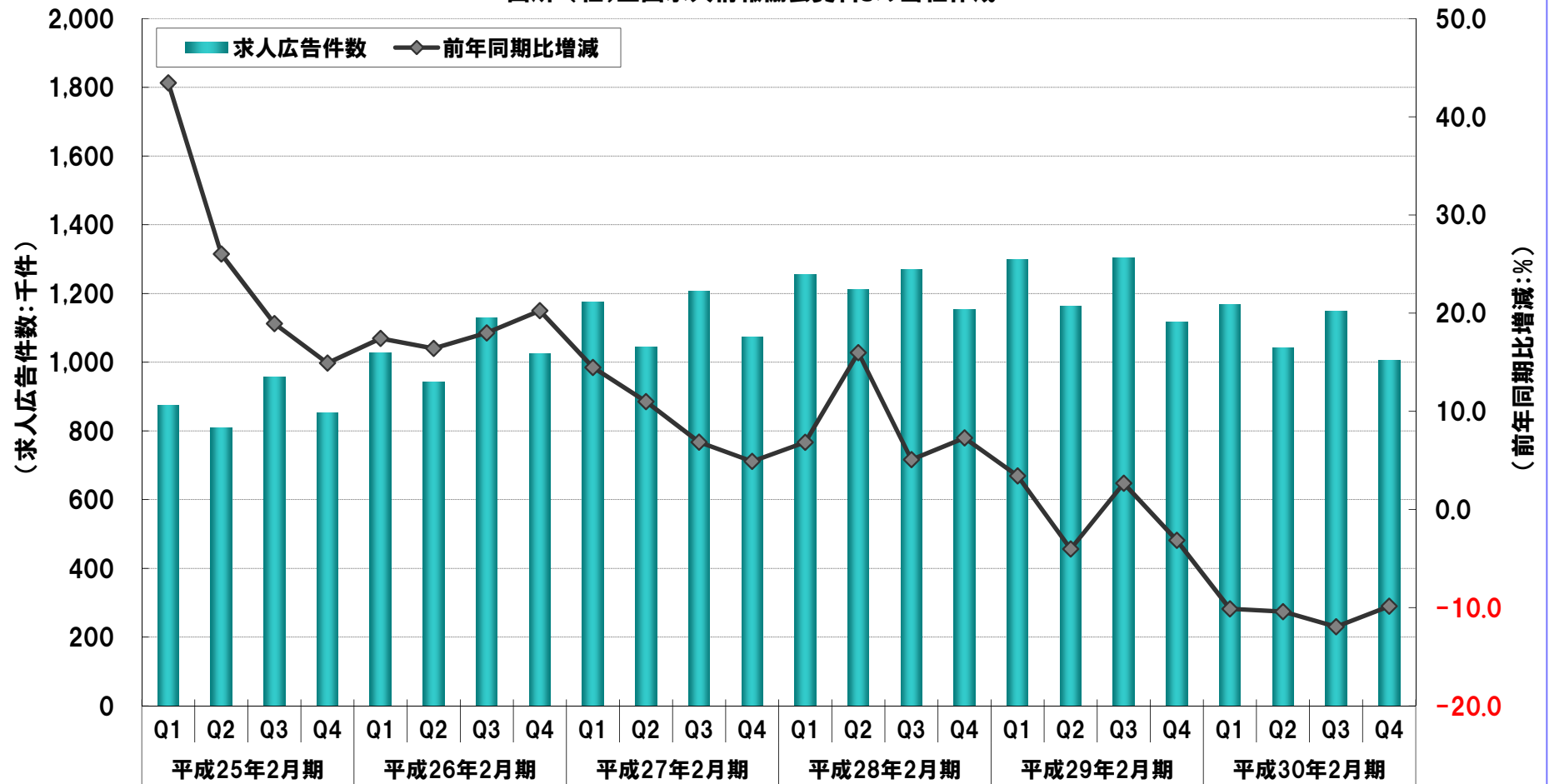
➤ 取り巻く環境と経営のあゆみ

- ◆ 平成21年2月期中に発生したリーマン・ショックにより大幅に業績が悪化、平成22年2月期に合理化策による収益構造の改善を実施し、平成23年2月期に黒字転換、国内景気回復の中で基盤事業のサービス強化および収益の安定化を推進し、安定的な利益を計上。当期は前期に投入した新エリア・新商品の育成のための費用増により営業利益率低下。
- ◆ 構造的な少子高齢化や働き方改革において、企業の採用ニーズの高まりや就業形態やスタイルが多様化している中で、地域に根差した人材マッチングの強みと展開エリアの拡大、グループの新たな柱となる事業への投資を継続。

事業環境①

全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

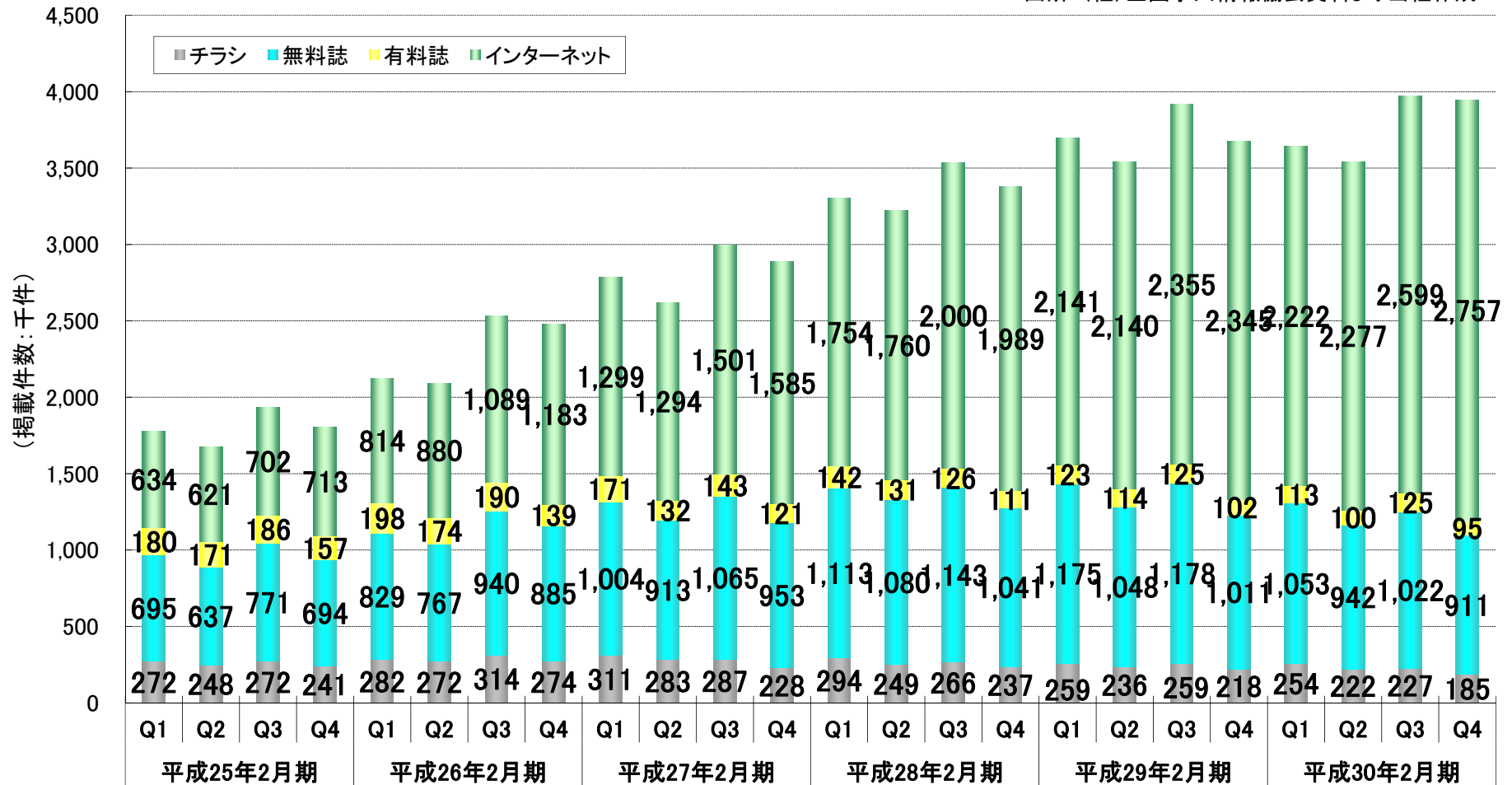
出所:(社)全国求人情報協会資料より当社作成



事業環境②

媒体別求人広告件数(全国)

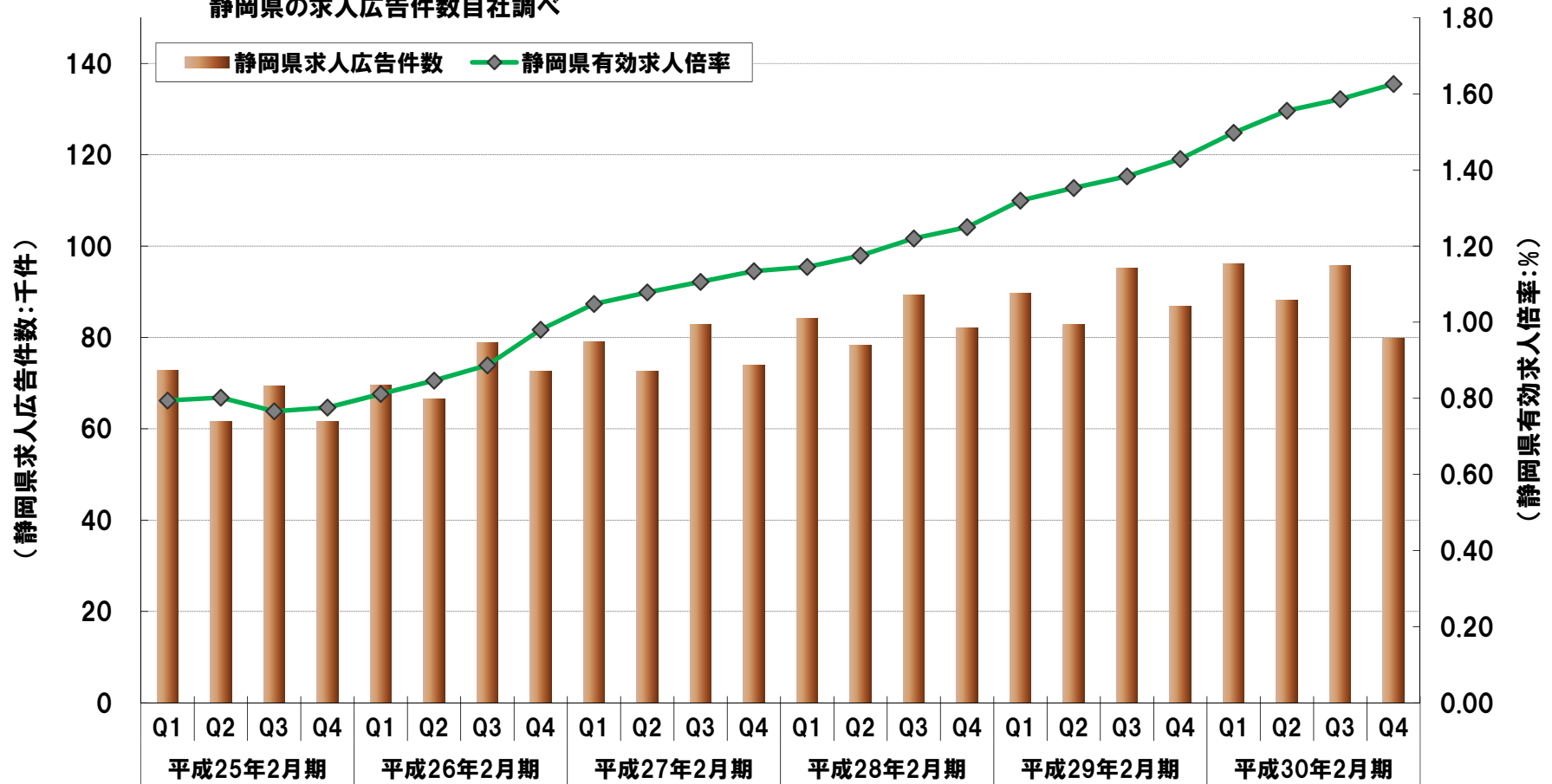
出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



事業環境③

静岡県の求人広告件数および有効求人倍率の推移
(求人紙媒体のみ)

出所:有効求人倍率 静岡労働局「職業安定業務月報」より当社作成
静岡県の求人広告件数自社調べ



当期の方針

基本戦略

(1) 事業拡大に向けた投資継続による事業育成と基盤強化

～新展開エリア・新サービスの収益基盤を醸成し、展開地域、サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出していきます。

(2) グループ各社のシナジー最大化

～顧客ニーズにこたえるために、グループ全体の経営資源を最大限に活用いたします。



当期の方針

重点施策

新展開エリア・新サービスの収益基盤の醸成

- 西三河エリア・『WS』愛知版の認知促進のためのプロモーション・営業力強化
- 『DOG! フェスタ』を名古屋地域で初開催
- 学童保育事業 2校目『Kids Duo』佐鳴台校を3月に開校
- 『DOMO NET』連携による自社専用採用サイトの構築・運用サポートをするサービス開始
- 保育園・幼稚園向けダイレクト冊子『Happy プレゼント クーポン』新たに3版発行

展開地域、ターゲット顧客に則したサービスの提供

- 名古屋地域でのメディアミックス(3点パック)による販売強化
『DOMO リーフ』特別号の発行(ドライバー版、医療・介護版)
- ターゲット顧客や求職者属性に向けた新サービスの提供
製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』の開催
子育てママから就職・転職を希望する女性のための『シゴトフェア Woman』の開催



次期の方針、連結業績予想

平成30年3月1日～平成31年2月28日

重点施策

人材サービスにおける競争力強化の推進

- 地域・企業規模・業種・就業者属性に応じた差別化サービスの販売強化
- 正社員市場におけるサービス拡大と販売強化
- 求職者・求職潜在層の獲得に向けた社内外リソースの活用
- 既存展開エリアを最大限活用したエリア拡大

新商品・新サービスの開発継続

- 学童保育事業『Kids Duo』FC展開の推進
- アライアンスを含めた新商品・新サービスの研究、開発の推進

重点エリアの販売強化と生産性の向上による利益拡大

- 重点エリアである中京地域の販売強化による投資回収
- 高付加価値サービスの販売強化及び費用の最適化による生産性向上

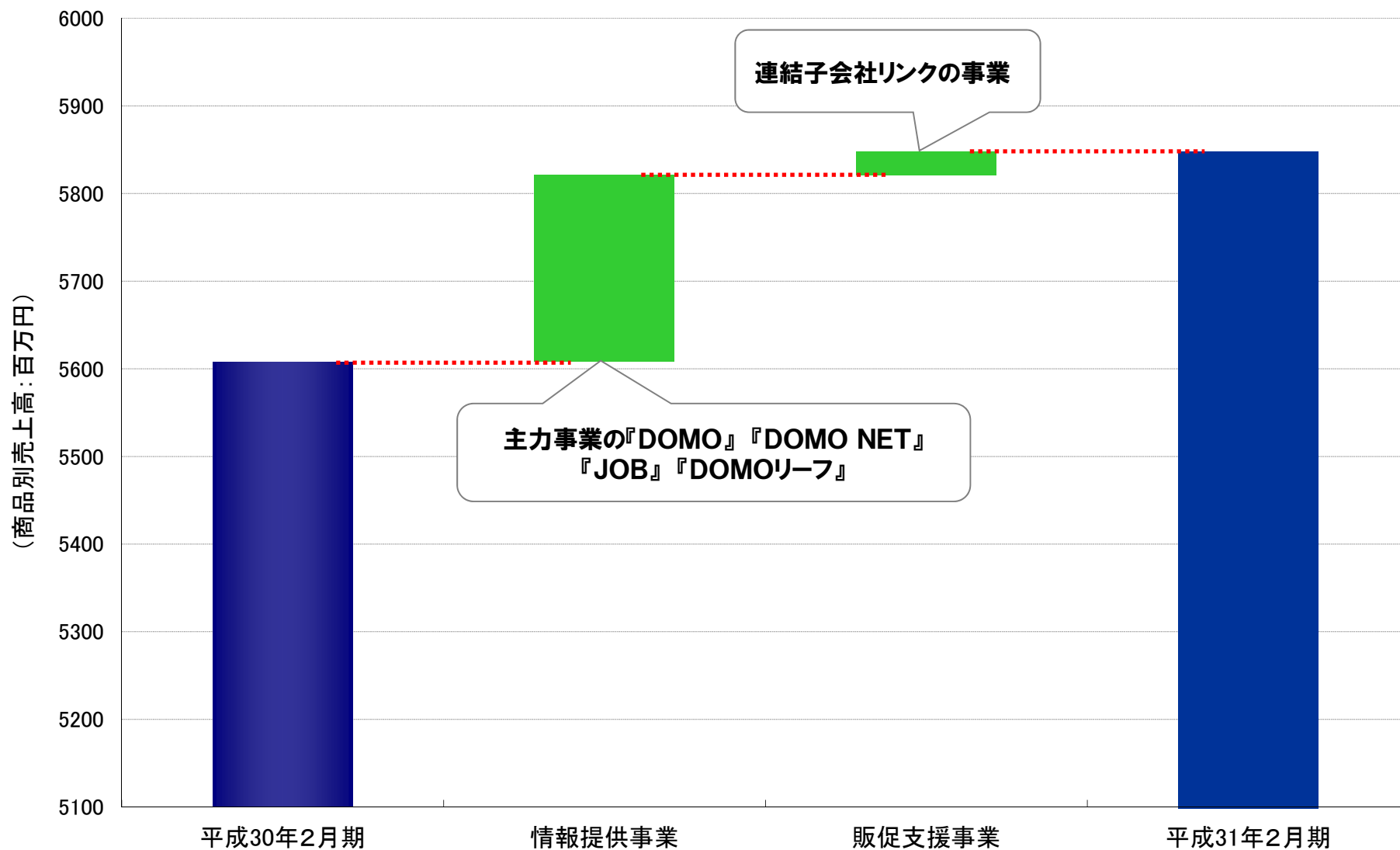


業績予想

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成31年2月期		平成30年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,787	100.0	5,556	100.0	231	4.2
売上原価	1,762	30.5	1,735	31.2	27	1.6
印刷費	639	11.0	664	12.0	△25	△3.8
労務費	231	4.0	198	3.6	32	16.5
減価償却費	15	0.3	12	0.2	2	22.9
その他売上原価	875	15.1	859	15.5	16	2.0
売上総利益	4,025	69.5	3,821	68.8	203	5.3
販管費	3,421	59.1	3,293	59.3	127	3.9
人件費	1,700	29.4	1,601	28.8	99	6.2
広告・販促費	699	12.1	653	11.8	46	7.1
流通費	442	7.6	435	7.8	6	1.5
減価償却費	37	0.6	31	0.6	6	19.4
その他販管費	542	9.4	572	10.3	△30	△5.3
営業利益	603	10.4	527	9.5	75	14.4
経常利益	600	10.4	543	9.8	56	10.4
税金等調整前	600	10.4	529	9.5	70	13.4
当期純利益	419	7.3	377	6.8	42	11.2
EPS	¥15.89		¥14.21			

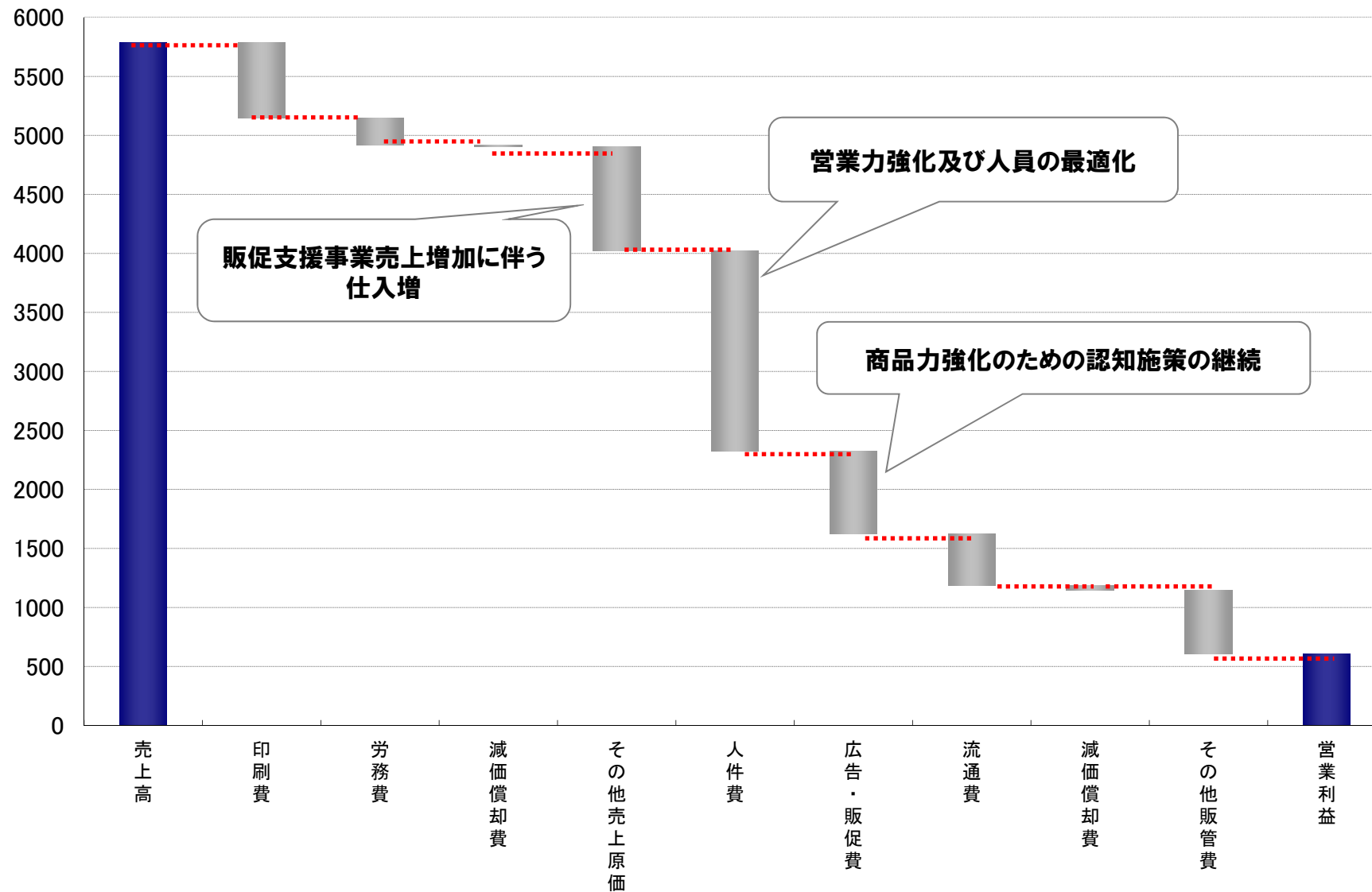


セグメント別売上高(内部取引消去前)



売上から営業利益までの内訳

(単位:百万円)



株主還元

連結当期純利益の30%を目処

- 当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。
- 一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。
- 当期の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。



免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ(株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社;以下「当社グループ」)の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。



連絡先

株式会社アルバイトタイムス 管理部広報IR課

TEL:03-3254-2501

FAX:03-3254-2444

E-MAIL:ir@atimes.co.jp

住所:101-0043

千代田区神田富山町5-1 神田ビジネスキューブ8F

HP:http://www.atimes.co.jp

